

入 札 要 領

1. 件 名 令和 7 年度 LGWAN 系システムノートパソコン調達（構築・展開・保守付）
2. 入札書到着期限 令和 7 年 7 月 11 日 午前 11 時 00 分（必着のこと）
3. 入札執行年月日 令和 7 年 7 月 11 日 午前 11 時 00 分
4. 入 札 執 行 場 所 泉南市総務部契約検査課
5. 入 札 資 格 者 入札参加資格を有する者。
6. 入 札 保 証 金 免 除 （泉南市財務規則第 111 条第 3 号による。）
ただし、落札者が当市指定の期間内に契約を締結しないときは、落札金額の 3/100 相当額を違約金として徴収する。
7. 入 札 方 法
○入 札 心 得 イ. 入札書に必要事項を記入し、記名押印（入札参加資格申請書に基づく使用印届出印）のうえ入札するものとする。
ロ. 入札書に記載する日付は、申込日とする。
ハ. 入札書を入れた封筒の表に入札者の所在地、商号又は名称、代表者名及び案件名を記入するとともに、入札書在中と記入する。
ニ. 本入札要領及び上記ハにおいて封かんした入札書を封筒に入れ、郵送または持参にて泉南市役所契約検査課あて提出する。
ホ. 一度提出された入札書の引換、変更、取消及び返還をもとめることはできない。
○入 札 書 金 額 落札者決定に当っては入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。
○入 札 回 数 1 回（ただし再度の入札を行う場合は別途通知する。）
○開 札 入札執行の日時及び場所において行う。入札参加者のうち希望する者があるときは開札に立会うことができる。なお、開札の立ち合いを希望する者がいない場合は、当該入札事務に関係のない職員を立合わせて行う。
○再 度 の 入 札 開札した場合において、予定価格の制限の範囲内の入札者がいないときは、2 回に限り再度の入札を行うものとする。（別途通知）
8. 入 札 の 辞 退 (1)入札を辞退する場合は、入札までの間に入札辞退届を提出するものとする。
(2)入札を辞退した者は、これを理由として以後、不利益な取扱いを受けるものではない。
9. 入 札 参 加 資 格 の 取 消 し 入札参加資格を有すると通知された者であっても、当該通知後、入札時点において、次のいずれかに該当する事由が生じた場合は、入札参加資格を取り消すとともに、行った入札は無効とする。
(1)泉南市建設工事等指名停止要綱の規定に該当することが明らかになった場合。
(2)泉南市暴力団等排除措置要綱に基づく入札参加除外の規定に該当することが明らかになった場合。
(3)入札参加申請者が、手形交換所による取引停止処分又は主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であること判断される場合。
10. 入 札 の 中 止 天災、地変その他やむを得ない事由が生じたときは、入札を延期または中止

することがある。

11. 落札者の決定 予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって入札した者を落札者とし、落札者が開札に立会っていない場合はただちに通知する。
前項資格者が2人以上に涉るときは、抽選により決定する。(別途通知)
12. 入札無効 ○参加資格のない者のした入札書。
○入札書の記名押印がない入札書。
○入札者が連合した入札書。
○金額の訂正、その他記載事項が確認できない入札書。
○同一事項に対して2以上の入札をした入札書。
○入札者が他の入札代理人を兼ねてした入札書。
○到着期限より後に届いた入札書。
○上記に定めるもののほか、入札条件に違反した入札書。
13. 不調 再度の入札においても落札者が決定しない場合は不調とする。なお、不調により落札者が決定しない場合は、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づく随意契約に移行する場合がある。
14. 仮契約の締結 落札者は落札決定後、指定した日(令和7年7月18日(金))を予定)までに当市所定の契約書により仮契約を締結すること。もし、上記不履行の場合は落札者としての権利を失う。
15. 契約保証金 契約金額の10/100に相当する額以上。ただし泉南市財務規則第127条に該当するものは免除とする。
16. 支払方法 納品完了後、請求日より30日以内に一括で支払う。
17. 契約不適合の担保期間 泉南市が不適合を知ったときから1年以内
18. 不正な行為等に係る損害賠償の予約 契約の相手方が本市と締結している契約について、独占禁止法に違反したことにより排除措置命令等が確定した場合や刑法の競売妨害罪等の刑が確定した場合については、契約金額の20%に相当する額を違約金として徴収するものとする。
19. 適用法令 地方自治法、地方自治法施行令、泉南市財務規則他関係法令。
20. 閲覧書類 仕様書、契約書(案)、開札結果表
21. 閲覧場所 契約検査課(仕様書、契約書(案))
情報公開コーナー(開札結果表)
22. 貸与書類 入札要領は、記名押印のうえ入札時に返還すること。
23. 議会の議決を要する契約 本件は、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和39年泉南市条例第12条)第3条の規定に該当するため、議会の議決を経るまでは仮契約とし、議会の議決がなされたときに本契約として成立する。なお、議会の議決を得るまでの仮契約期間中に、泉南市建設工事等指名停止要綱に該当する場合、本市は仮契約を解除することができる。また泉南市暴力団等排除措置要綱に該当する場合は仮契約を解除するものとする。これらの場合、本市は一切の責を負わない。

上記条項並びに現場状況を熟覧の上、入札に参加することを証するため記名捺印いたします。

令和 年 月 日

所在地

商号又は名称

代表者 職・氏名

印

(届出印↑)